

〔第 79 回講演会〕

人口減少の経済学

エコノミスト
原田 泰

はじめに

原田です。お招きいただきまして大変ありがとうございます。

「人口減少の経済学」という本を2001年末にPHP研究所から出しました。たまたまタイミングよく国立社会保障人口研究所の新しい人口推計が出るちょうど一月ぐらい前に本が出たものですから、私の本としては珍しくいろいろ話題になりました。その結果、お目にとまってここにお呼びいただくことになったと思います。

「人口減少」というのは基本的には暗いイメージで語られることが多いわけです。2002年2月の日経ビジネスに掲載されていますが、取材を受けて、私は明るい面をいっぱい言ったんですけども、雑誌のトーン全体としては暗い話になっていました。何で日本人はこういう暗い話が好きなのかなと思うんですね。

少し話は違いますけれど、例えば、デフレでも、デフレというのは何かどんどん縮むことです。一方、インフレーションというのは膨らむ、そもそもインフレートというのは膨らむという意味です。日本人はデフレが好きで、何か膨らむよりも縮むのが好きなようです。縮んで暗いイメージを自分で反芻するのが好きなのが日本人じゃないのかなと思います。ただ、人口減少について冷静に考えてみるとそう暗いことばかり考える必要はないというのが私の言いたいことです。色々なお話をいたしますけれども、土地総合研究所主宰の講演会ということですので、土地に関連したことの比重が多くなるようにお話をさせていただきたいと思います。

昔は人口増加が大変だと言っていた

まず最初に、人口が減少するのは大変だというわけですがけれども、ちょっと昔のことを考えてみると、人口が増えて大変だということをみんな言っていたはずなんです。皆様方、ずっと昔の高校生のころを思い出していただいて、マルサスの人口論というのを必ず習わ

れていると思います。私も習いました。誰でも知っていることを今さら繰り返して申しわけないんですけども、まず人口は幾何数列的に増える。しかし、食料は算術数列的にしか増えないからどこかで衝突して飢えが来て人間は貧しくなる。貧しくなると飢えが来て、そこで人がいっぱい死ぬから元の生活水準に戻る。人類の生活水準は永久に変わらないというのがマルサスの人口論です。

マルサスが人口論を書いたのは1800年の少し前です。つまり18世紀の終わりには人口が増えることが大変だとみんなが思っていたわけです。これは200年前の話じゃなくて、つい最近の話でもあるわけです。日本は人口が過多ですから大変だと少し前まで言っていた。戦前には、その過剰人口を養うために日本は満州に進出して満州を死守せんといかん、満州は生命線であるということを言っていた。これを何かはたがた言うやつとはやっぱりけんかしてちゃんと守ないといかんと言って、アメリカとの戦争まで突き進んじゃった。だから、人口が増加してその増えた人口が大変だということでアメリカと戦争までしちゃったわけです。それがわずか50年ちょっと前の話です。ですから、冷静に考えてみれば、少し前まで人口が増えて大変だと言っていた。50年前のことだけではなくて、その後だって人がいっぱいいるから大変だとみんな言っていた。人口が足りないとか、労働力不足だと言い出したのは高度成長の真っ最中です。だから、1960年代の終わりぐらいにやっと人口が足りなくて大変だと言い出した。それ以前は人口が多すぎて大変だと言っていたわけですから、人口が足りなくて大変だと言い出したのはわずか30年前のことに過ぎない。ですから、もっと冷静に、別に人口が減少したっていいじゃないかと考えてみたらどうか。全体的な発想案がそういうことです。あとは具体的にいろんな事実を見ながら考えていきましょうということです。

世界中で人口が減っていく

日本ばかりが人口が減ると言って大騒ぎしているんですけど、人口が減るのは日本だけじゃないんです。ここで見ていただきたいんですけども、最初に1枚のレジュメがあって、その後に図表が載っています。この図表の1ページを見ていただきますと、上に「先進工業国の人口減少」が書いてあります。一つだけ右肩上がりになっている国がありますが、これがアメリカです。これは目盛りが右と左と違いまして、アメリカだけが右目盛りになっていて2050年には3億6千万人になるんですね。今は2億7千万人ぐらいです。この調子で増えていきますと2100年には4億人になる。一方、日本はというと、あと四、五年でピークに達して1億2,700万人ぐらいからどんどん減っていく。ただ、アメリカを例外としてほかの国もみんな減っていくわけです。つまり、こういう山なりの形をしているわけでみんな減っていくわけです。

この図で世界の将来人口推計の中位推計というのを使っているわけですけども、この中位推計というのは、日本がいつも過大に間違えると言われていているんですけど、他の国の

統計も人口が増えるようなバイアスがあるんです。つまり、他の国も人口が減るのは国力の衰退だと考える癖があって、余り減らないように数字を作っているんですね。ですから、私はアメリカを例外として他の国も結構減るんじゃないかと思っています。

考えてみると、やはりオリンピックを見ても、人口の増える国は元気で人口の減る国はいま一つ元気が足りないような気がしますから、そういう意味では確かに人口減少というのはだめなのかもしれないです。けれども、別にオリンピックや戦争だけが国力を発揮する場でもないわけですから、そんなことでそう真剣にならなくてもいいじゃないかということです。つまり、アメリカを除けば、世界中で人口が減っていくんです。日本がアメリカと張り合おうということは所詮無理なわけですから、フランスとか、イタリアとか、イギリスとか、ドイツのようなヨーロッパの大国並みであればいいじゃないかと思えば、そうがっかりすることはないと思うわけです。

その下の図は高齢化率をです。つまり、人口に占める65歳以上人口の比率です。ここで日本よりもさらに上をいく国があって、イタリアは日本よりも上、35%になる。他の国もどんどん高齢化していきます。人口の増えるアメリカですら高齢化率は22%ぐらいになる。アメリカの場合はどんどん人口が増えていく。これだけ人口が増えても高齢化率はどんどん高まっていくのですから、高齢化率を高めないほど人口を増やすのは大変なことだと認識していただけたらと思います。

次にアジアを見てみます。中国は今12億人ぐらいの人口が増えていって2030年から2040年にピークになってその後人口は減っていく。ですから、15億人ぐらいがピークでその後減っていくということです。他の国も大体ピークに達する国があって、どんどん増えるのはマレーシアとフィリピンです。フィリピンはカトリックの国でマレーシアはイスラムですね。そういう国では人口がなかなか減らないんですけども、仏教とかの国は減るということです。

アジアの高齢化率を見ると、もちろん日本は先ほど見たように32%までいくんですけども、ほかの国も結構いくわけですね。だから例えば、シンガポール、中国、韓国も25%ぐらいまでいくわけですね。そうすると、何も日本だけのことじゃないんです。

高齢化率を見ていただいたわけですが、その次の3ページになって、この一番上に「人口の伸びと1人当たり実質GDPの伸び」というのを書いてあります。これを見ると中国の人口の伸び率というのは非常に低くなっているわけです。これは1人っ子政策のためです。その中国、韓国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンというふうに見てみますと、どうも人口の成長率が高い国ほど1人当たりの実質GDPの成長率が低いという関係がある。ですから、人口が増えるということはいいことなんだろうかということがまたここで思い起こされるわけです。

前にマルサスの人口論の話をしましたけれども、マルサスの人口論が言っているのはこういうメカニズムがあるということです。つまり、人口が増えていくと1人当たりの食べ物がなくなってしまうと、そこで1人当たりの所得はストップして、貧しくて、もう子供を

生む元気もないから人口は減ってしまう。だから、そこで均衡に達するという議論です。1人当たりが貧しいままで人口が増えて、その人口が増えるとまた貧しくなるから、貧しくて子供も増えない状況まで戻ってしまうという非常に嫌な世界ですよ。こういう非常になるように働く力があるのではないかと思うわけです。

人口減少が産業革命の本質

そもそもマルサスというのは産業革命以前の人です。ところが、産業革命によってマルサスの予言というのは打ち砕かれたわけです。産業革命というのは一体何かと言うと、生産物が増えて1人当たりが豊かになったのが産業革命です。それ以前は豊かになると人口が増えるから1人当りは豊かにならないと言っていたわけです。

ルーカスという経済学者がいて、経済の専門の方がいらっしゃったら非常に有名な方でご存じだと思いますけれども、そのルーカスは合理的期待ということでも有名ですが、産業革命についてもこういうことを言っているんです。産業革命というのは1人当たりの生産物が増えたことですが、みんなは分子の方を注目しているわけです。つまり、何で生産物が増えたんだらうかということです。そうすると、農業革命があったとか、蒸気機関が発明されたとかということでも分子の方が増えた。何で増えたんだということ进行分析しているわけです。でも、マルサスの話から考えてみると、分子ではなくて分母の方の問題ではないか。つまり、人口が増えなかった。あるいはマルサスが考えていたほど人口が増えなかったことが大事なんです。では、何で人口が増えなかったんだらうか。ルーカスは、人口が増えないことが所得を増やすことを人々が理解したからだと言うんです。

それ以前も人口抑制というのは行われていました。それはどういう人々の間で行われていたかと言うと、貴族なんです。貴族は広大な土地を持って贅沢をしているわけですが、貴族がぼんぼん子供を生むと1人当りは減っちゃうわけです。1人当たりが減っちゃって貴族じゃなくなっちゃうわけですね。ですから、子供の数を少なくしようということです。晩婚になって、子供を1人か2人生んでその子が相続するというところをやるわけです。つまり、マルサス的な力が働かないように行動する。

ところが、一般の農民というのはどうなっているかと言うと、みんな小作人です。小作人は土地を持っていないわけですから、子供の数が増えるから土地が細分化されるということはない。そうすると、子供が増える。ですから、貴族は人口が増えないんだけど農民は増えるというシステムが生まれます。そこで農民の生活水準は全く高まらないということが何千年も続いてきたわけです。

ところが、産業革命によって、例えば航海術とか簿記とかという仕事ができるわけです。航海術とか簿記を習うとか、何かを習うということをするれば、より高い生活水準を得ることができるんだ。そういう社会が産業革命期に生まれたわけです。そういう考え方が産業革命時に一般化して、人々は子供の数の制限するようになった。つまり、普通の人々も子

供の数を制限するようになった。だから、子供が増えないで生産物が爆発的に増えだした。これが産業革命だというわけです。

子供の教育投資の費用を賄うために子供の数を制限して、教育投資を受けた子供がよりよく働くことによって1人当たりの生産物が飛躍的に拡大したのが産業革命だということです。これが18世紀の終わりに起きたことです。マルサスはそれ以前の世界の事実を説明したんだけど、産業革命は理解できなかったというのがルーカスの言っていることです。

人口増加の難しさ

実際にこういうことが起きているんじゃないかと私は思うんですね。人口が非常に増えた国、例えば、イスラムの国というのは社会的な不安定が起きています。仕事がない若者がいっぱいいる国なわけです。それは社会の軋轢を生んで、ストレスの高い社会をもたらしている。そのストレスが経済発展に結びつくようなこともあるかもしれないけれども、現実には結びついていない。人口成長率の高い国ほど1人当たりのGDPの伸びは低いということが起きていると思います。

今まで言いたかったことは、人口が減少することに対してそう悲観的になることはない。人口が増えるということは、非常に難しい状況に社会を追い込むことなんだということです。

日本の場合に、江戸時代の終わりは人口が3,000万人です。それが明治維新の後、日露戦争のころまでに6,000万人に増えて、その後1億2,000万人です。つまり、50年ごとに倍になっている。そうすると、50年後、今までと同じペースで増えていったら2億4,000万人です。100年後には4億8,000万人です。そうすると、2100年に4億8,000万人がこの日本に隅々までいて豊かに暮らすことができるだろうかということになるわけです。そう考えてみると、ちょっと無理じゃないかと思います。もちろん4億8,000万人の人口になれば今ヒグマしか通っていない道もどんどん混雑してしまって、やっぱりあのころああいうインフラをつくってよかったじゃないかということになるかもしれません。もし100年後に人口がそうなっていたらそうなるかもしれないけれども、100年後にはせっかくつくったインフラももうボロボロでしょうからね。それから、私は仮にインフラがあったとしても、それ以外のいろんな制約があって4億8,000万人はこの島に住めないだろうと思います。一人一人が貧しくなれば住めるとは思いますけれど、今よりも豊かな生活を4億8,000万人の人口がやろうというのは、ちょっと無理じゃないかと思うんですね。だから、人口が減るのはしょうがないんじゃないかというのが基本的な考え方です。

しかし、逆のことを考えれば大変なんだから減ったっていいじゃないかと言っているだけでは余りにも無責任です。では人口減少で一体何が困るのかというと、それは人口減少と、

人口増加成長が続くということを前提とした制度との矛盾です。その矛盾さえなければ何も困ることはないということです。

高度成長がもたらした無理な年金制度

まず、一番の問題は年金制度です。同じ3ページの表5-2というのを見ていただきたいのです。年金制度は複雑ですけど、こう考えればいいと思うんです。20歳から60歳までの40年間年金を払い込んで、今度は60歳から80歳まで20年間年金を受け取るわけです。これを毎年毎年計算するとちょっと頭の中ではイメージを得られないので、40歳で全部一括振り込んで、今度は70歳で一括してもらおうというふうに考えます。そうすると、分かりやすいですよ。40歳で一括して払い込んだものを30年間運用して70歳でもらうのが年金です。そうすると、利子率、金利がゼロだったら40歳で100万円振り込んで70歳でもらうのは100万円です。では、金利が8%だったら70歳の年金は一体幾らになるかということ、8%で30年間運用すると、なんと10倍になるんです。だから、1,000万円の年金がもらえるわけです。この金利は、では一体何で決まるのかということ、最終的には経済の成長率で決まるんです。今金利が低いのはなぜかというと、名目の金利と実質の金利という話がありますが、不況だから金利が低いわけですよ。だから、成長率が高くなれば自然と金利は高くなります。実際高度成長のころを考えてみれば、金利は10%ぐらいついていたわけですから。金利というのは借りる金利ですよ。規制金利でしたから預金金利は5、6%しかついていませんでしたけれども、借りるときは8%か9%とかでないと借りられなかった。今は2%で借りられる。ほとんど成長していないから2%で借りられる。8%で成長すれば8%の金利を払って30年後の年金は10倍払うということが可能なわけです。これは運用してそれを払うというふうに考えたわけですけども、現実には若い人の給料から取って、それを高齢者に配っているわけで、結局は同じことになります。

つまり、高度成長をして30年間経った時に若者の給料がいくらになっているかと思いたらいいと思う。そうすると、みんなが同じ金額、同じ所得の同じ割合で100万円払い込むとします。そうすると、ゼロ成長で給料が上がってなければ、自分が100万円、払い込んだら自分の子供の世代も給料の同じ比率を払い込んだらやっぱり100万円です。では給料が毎年8%ずつ上がって行って、30年後に10倍になったら同じ比率を払い込んでくれれば1,000万円になりますよね。

つまり、高度成長の時に高齢者にとって非常に有利な年金制度を創ってしまったわけです。何でそんな有利な年金制度ができたかというと、高度成長していたわけですから若い世代は非常に給料が高くなるわけです。つまりほとんど30年間8%成長が続いていたわけです。この年金制度をつくったのは70年代の最初ですから。戦後直後、混乱がありましたけど、その混乱が終った後は大体8%で成長して、25年ぐらい8%成長をしてきた

わけです。だから、これが永久に続くと思ってしまった。もし永久に続くんだったらこれで構わないわけです。

親父の給料が800万円だったら子供の給料は8,000万円になる。子供の給料が8,000万円だったら私だって子供にたかりたい。イチローの親になったようなもんですから、お前、親にも豪邸か何か建ててくれんかと言いますよ。日本の年金というのはそういうものだったんです。すべての親がイチローのような子供を持ったというのが高度成長なんですよね。だから、非常に有利な年金ができたわけです。しかも、人口が増えているわけですから、イチローがイチロー、ジローと何人かいたようなわけです。自分の給料の10倍も取っている息子が2人いたら、それは子供にたかります。親として当然です。だけど、子供が自分と同じ給料だったら豪邸を建ててくれと言ったって無理です。こういうことが起きたということなんです。これはあきらめるしかない。鳶は鷹を生めなかった。しかも、その鳶のひなが一羽しかいないわけです。二羽、三羽といたら、ちょっとみんなで分担して何とか世話してくれないかと言えるわけですが、いないんです。この事実をまず認識するしかないわけです。

イタリアとスウェーデンに学ぶ年金改革

今歳をとっている世代が政策を誤って低成長の日本を作ってしまったんだから、そのおかげで若い世代の給料は安くなった。だから、あなたたち責任をとって年金を減らしてくださいと、これしかないんですね。私はこれは極めて常識的な考え方だと思うんです。だって、今の日本というのはその前の働き世代の人たちが作ったわけですから、その時にうまくいってそのおかげで若者が高い給料をもらえるんだったら、その一定比率を年金にして下さい。だけど、親の世代がダメでろくな経済システムを作れなくて貧しくなったら、それを作った人たちもダメですよという制度です。これは非常にパフォーマンスベースの年金だと思うんです。つまり、上の世代の制度設計による経済成長の成果に応じた年金払いなんです。これはいい制度で、非常にうまくいくと思うんです。

今、笑っておられた方もいるんですけども、これは実際にイタリアとスウェーデンの現実の制度なんです。今まで年金が足りるとか、足りないとか、いい加減な計算をしている間違ってはいるわけですけども、そもそもそういうことをやめようというわけです。働く世代からの給料からもらえるものは大体決まっているだろうという考えです。最初に高齢世代がいくらもらおうと決めて、そのお金を働く世代に割り振ったら、これはいくらになるか分からないから困るでしょう。まず最初に例えば、2割ぐらいなら払ってくれるんじゃないかと決めちゃうわけです。2割と決めて、ではその2割のお金を高齢世代に渡しましょうと決めたわけです。イタリアとスウェーデンでこういう制度にしたわけです。ですから、年金会計の赤字とか、そういうものはないんです。あるものだけを払いますという制度ですから。

イタリアとスウェーデンというのは非常に違った国だと思います。スウェーデンというのはヨーロッパの典型的な福祉国家であり、イタリアというのは非常に個人主義的なラテン系の国です。太陽さんさんのイタリアと太陽の出ないスウェーデン。全部違うような感じがしますよね。ヨーロッパの何か対極のような国だと思うんですけど、その対極のような国が同じ制度をとっているのは、これは非常に合理的なよく考えられた制度だと思うんです。これは私にも非常にしっくりくるわけです。だって若い世代の払うものは最初に2割でも1割5分でもいいんですけども決めて、それ以上もう絶対増えないわけです。日本はだめだ、だめだと言って低成長が続いているわけですけど、ひょっとすると何かうまくいき出すかもしれないです。うまくいきたら次の高齢者は年金をいっぱいもらえるわけです。だめだったら、高齢者の若者に対する指導が悪いんだからあきらめなさいということで年金は低くなる。こんな合理的な制度はないと私は思います。これさえできれば後はもう大したことはない。

人口減少で何が大変なんだと突き詰めて聞いてみると、バイタリティーが落ちますとか、いろんなことを言うわけです。人口が減ると需要が減りますとか、いろんなことを言うんですけども、人口に依存している需要なんてそうないわけです。豊かな国というのはちょっと贅沢なものをみんなが欲しがるといふ国なわけですから、人口が増えたからもう一つというようなもので需要が成立しているわけじゃないと思うんです。バイタリティーがなくなるといっても、バイタリティーが出るような制度をつくれればいいわけで、人口を無理やり増やしてその増えた人口同士で無理やり競争させてバイタリティーを高めるといふのもわけが分からない話じゃないかと思うんです。

確かに人口が減少していくと、年金制度なんて、35%が高齢者になるわけですから、マン・ツー・マン年金になってしまう。年金を納める人ももらう人が1対1になってしまう。そこで、高い年金を払おうたって無理ですね。だから、これはもう、みんながもう諦めるしかない。鳶は鷹を生めなかったし、一匹しか生んでいないんだからもう諦めろということですよ。これだけすればあとは大したことはないと思います。

3ページの下の方の図は現在いかに不公平なものになっているかということを書いたものです。最初は仮説的な数字が並んでいたわけですけど、これは現実の計算した数字です。今70歳の方は1,300万円を納めて6,800万円の年金をもらえる。ところが、今30歳の方は6,100万円を納めて5,000万円しかもらえない。昔は5倍ぐらいもらえたわけです。これは8%成長を前提にするとおかしくはないのかもしれないけれども、もう続けられないということです。

では、どうするんだという話になって、まず年金が一番の大問題です。あとはこれに比べればマイナーな問題ですけども、解決しなければいけない問題があります。それをこれからお話したいと思います。

人口減少は生産性を高める

人口減少社会というのは労働力人口が減るわけで、それで豊かになりたいなら1人当たりの生産を高めなければいけない。ところが、うまいぐあいに人口減少には労働生産性を高める働きがあるんです。それを現実に見てみたのが次の4ページです。横軸が労働人口の増加率です。縦軸が労働人口1人当たりの実質GDPの伸び率です。ヨーロッパでは労働力人口が減少している国が7カ国あって、デンマーク、ポルトガル、イギリス、ドイツ、フィンランド、イタリア、スウェーデンです。これらの国の労働生産性伸び率の平均は2%です。人口の増えている国の方が生産性上昇率は低いという関係があります。だから、人口が減ると労働生産性が上がるという関係があるわけですね。何で上がるんだろうかというところ、労働人口が足りなければその人口を効率的に使おうというインセンティブが働くとか、あるいは無駄な規制をやっていたのをやめようという圧力がかかる。無駄な規制をやっていたのをやめることに抵抗があったんだけど、人口が減少するとそういう抵抗がなくなる。

最近になって日本でもセルフサービスのガソリンスタンドがたくさんできてきましたけれども、ちょっと前まではなかったわけです。これは関係した方もいらっしゃるのかもしれないけど、規制によってできなかった。関係のある方がいらっしゃる申しわけないんですけど、その方たちは、いや危ないからできないと言っていたんです。私はそんなことは関係ないと思うんです。だって、もし危ないんだったらアメリカでもっと事故がいつぱい起きているはずですよ。1990年には、日本人は世界一優秀な民族だ言っていたわけですよ。アメリカ人がセルフサービスのガソリンスタンドで火事や爆発をしたなんて聞いたことがないのに何で優秀な日本人がそんな火事や爆発を起こすんだと。そんなはずはないだろうと私は思っていました。実際にセルフサービスのガソリンスタンドになっても事故なんか起きていないです。では、何でそういうことをやっていたかというところ、やはり何か無理やり雇用を創るためだったんじゃないかと思うんです。

昔のことを考えてみたら、昔は人口がいっぱいいて車に乗るのは金持ちだけです。そうすると、金持ちが自分で車から降りてガソリンなんか入れるなんて格好が悪い。だから、ガソリンスタンドにボーイを置いて、そのボーイが入れてあげて窓ガラスや何かふいたりするサービスをする。それで雇用が増えて金持ちが高いガソリンを買う。それで雇用が増えるんだからいいじゃないかという考え方だったと思うんです。私は、それはそれなりに合理性のある考え方で、決して間違っていないと思うんです。だから、人口がいっぱいいて金持ちが少しいて、そういう金持ちが高いガソリンを買うというのは別に悪いこととは思いません。だけど、みんなが豊かになって車の価格が安くなって時給800円で働いている人たちも車に乗って、それで高いガソリンを買わされるというのは、これは滑稽というか不正義だと思うんです。自分で車を降りて安いガソリンを自分で入れればいいわけですからね。

今まで何か変なことをしていたんだけど、人口が減ればそんなことに若い労働力を使

うのはやめようよということになって、自然と規制緩和が進むと私は思うんです。実際スウェーデンはもう何十年も前からセルフサービスのガソリンスタンドばかりです。人口の少ない高賃金の国だからそういう当然のことをやっているわけです。人口減少の圧力が働くことによって労働力人口1人当たりの生産性は高まると思うんですね。ヨーロッパの成熟した普通の国がみんな2%の生産性を上げているわけです。

1990年に日本はすばらしいと言っていた人たちは一体どうしちゃったのかと私は思うんです。ヨーロッパは衰退していると90年には言っていましたよね。そういう成熟国ですら2%成長を90年代にしているのに何で日本はできないのか。できないと考える根拠は何もないと思うんです。私は必ずできると思います。

まだまだキャッチアップできる

日本はもうキャッチアップしたからできないという人もいます。確かに製造業の生産性で考えると日本はアメリカにキャッチアップしています。製造業だけ見れば、もうキャッチアップしたんだから、新しい製品を作らないともう成長できないというのは正しいと思います。だけど、全部の産業がアメリカに追いついているわけではないです。日本の全体の生産性は為替レートで計った1人当たりの所得ではなくて、購買力平価で計るべきだと思うんです。購買力平価は内外価格差を考慮して、日本の物価が高いと日本の実質のドルが下がると計算されますから、購買力平価で1人当たりのGDPを見て、それをアメリカと比べることが合理的だと思うんですね。

5ページに「購買力平価で見た日米の労働生産性の推移」というのが書いてあります。為替レートでも書いてあります。為替レートで計れば、これはすごく動いています。円高になるとぼんとはね上がります。為替レートで計ると、日本はアメリカより高くなっています。今は円安になっていますから為替レートで計ってもまた下になっているわけですが、こういうふうに大きく動くということ自体、これを生産性の指標とするのはおかしいということなんです。一年あるいは一月で10円も動いてしまう。1月には10%も日本の生産性が上がったり下がったりするはずないわけですから、これは購買力平価で換算すべきだということになります。

購買力平価で換算したので見ると、日本は90年までずっとアメリカに追いついてきたんですけれども、その後、停滞してさらにアメリカとの差が開いています。ピークで85%まで近づいたんですけど、今は8割以下になっています。ということは、あと2割アメリカに追いつけるということです。つまり、何もそう独創的なことを考えなくてもアメリカのまねを一生懸命しているだけであと2割は何とかなるということです。日本が一生懸命真似している間にアメリカはさらに上をいってくれるでしょうから、そうしたらまた真似をすれば永久にこうやっていけば成長できるということです。どのぐらいになるかはよく分からないですけど、まあスウェーデンとか、あんな落ちついた国でも2%成長をしてい

るんだから、日本だってできるでしょうということです。

女性が働く社会へ

人口は減るんだから1人当たりで頑張りましょうという話と、もう一つは人口が減るんだからみんなで働きましょうということです。日本の女性の労働力率は低いんですね。6ページに「女性の労働力率の日米比較」というのが書いてあります。太い線に白い丸のところはアメリカの労働力率です。日本は白い三角です。これで30~34歳の子供を持つ時期、この出産、育児の時期に労働力率が下がるということになります。ですから、この部分がアメリカよりも低くなっています。これがいわゆるM字カーブです。では、働いていない女性に実際は働きたいですかときますと、黒い三角がアンケートの結果です。それを見ますと高くなっている。つまり、実際に働いているよりも働きたいと思っているわけです。働きたいと思っていることと実際に働くことは違うだろうと言われれば確かにそのとおりです。ただ、アメリカがこれだけ働いているんだから日本でも可能だと考えてもいいのではないかということです。アメリカで現実に働いている女性の比率は日本で実際に働いている人と、働きたいと思っている人の間ぐらいですから、何で間なんだと言われると分からないんですけど、この間ぐらいになるでしょうというのが常識的判断だと思うわけです。

もう一つ日本は高学歴女性の労働力率が低いということがあるんです。この三角に黒い実線が女性の労働力率なんですけど、高卒、短大、大学と比べてみますと、今はどこでも6割弱なんですね。ところが、ヨーロッパ、アメリカを見ますと、高学歴の人ほど働いていて高学歴の人の労働力率は8割で、高卒の人の労働力率は7割なんです。日本は高学歴の女性が働いていない珍しい国なんです。ここにいらっしゃる方も女性が非常に少ないですよ。何でそうなるのかというと、高学歴の女性が高学歴の男性と結婚して高学歴の男性の給料が比較的高いもんですから専業主婦になって働かないというパターンなんです。

実はアメリカでも同じパターンがあった。だんなの所得が高いほど女性は働かない。専業主婦をやるということです。日本の今までの雇用システムはこれに合っていたわけです。だんなはいい大学を出て大企業のサラリーマンになってその大企業は転勤がある。転勤があるから奥さんが働くのは非常に難しい。だから、専業主婦をやる。昔であれば大卒ホワイトカラーはほかの職種に比べて賃金も高いし雇用も安定していてちゃんと定年まで大丈夫だ。奥さんは優雅な専業主婦もできたというわけなんですけど、これからはそうなるだろうかということがあるわけです。松下さんもリストラをする時代なわけで、銀行も危ないと言われている時代ですから、どうなるんだろうか。

「専業主婦は債務だ」と言っておられる方もいます。「子供と専業主婦と住宅ローンが男の三大債務だ」というようなことを言っているらっしゃって、これは自分で稼がない女性を抱えるのはすごいリスクだというようなことも書かれています。こういう言い方では女性に

失礼なんです、女性としても仕事を持たないことはリスクになります。いつ、旦那がリストラに遭うかわからない時代になってくるわけですから。そうすると、女性も仕事を持つようになるんじゃないか。

なぜ女性が働くようになったのか

何となくきれいごとでみんなが楽しく働きましょうというようなことを言っていますけど、何でアメリカで女性の労働力率が高まったかという、理由は二つあります。一つは離婚率が高まったからです。莫大な慰謝料とか、財産分与とかをもらえるなんていう人はほんのわずかです。大部分の人は離婚すると働いて何とかしなきゃいけない。そうすると、離婚する前から働く能力を身につけておかないと危ないことになるわけです。

もう一つはこっちの方が重要なんですけど、旦那の給料が上がらない時代になったんです。アメリカの賃金を見てみますと、1970年代から今まで全然上がっていないんです。90年代末のアメリカのバブルと言われた時になってやっとアメリカの実質賃金は上がりました。では、どうしてアメリカは賃金も上がらないのに消費ブームとかをやっているのかというと、みんなが働くようになったからです。つまり、女性の労働力率を高めることによってアメリカは生産を増やしてきたんです。そういうわけですから日本はM字カーブで子供が小さいときに女性が働かない。それで労働力率が落ちるということを言いましたけれども、アメリカでも昔はM字カーブがあったんです。

7ページに1964年から1997年までの年齢ごとのアメリカの女性の労働力率を書いています。女性の労働力率は25歳~34歳でガクンと下がっています。これが64年とか、70年です。70年のアメリカと現在の日本とは同じなんです。我々は何か日本の状況も特殊だと思いますけれども、そんなことはなくて、旦那の給料が順調に上がっていて優雅な専業主婦ができた時代にはアメリカ人も働かなかった。ところが、旦那の給料が上がらない。離婚率も高まったというふうになると働き出すんですね。

フランスも同じです。フランスの1965年や70年を見ると、25~34歳、35~44歳で下がって、しかもフランスの場合にはM字カーブの回復というパターンもなかったんです。若い時に働いてそのまま家庭に入ってその後は余り働かないというパターンだったわけです。ところが、アメリカもフランスもそういうカーブはなくなって逆U字型に移ったわけです。

こういうことを考えると、これから日本で何が起きるのかというと、離婚率のことは分かりませんが、給料が上がらないというのは実際に起きるわけです。だから、日本人もフランス人もアメリカ人も、私はそう変わらなくて同じ経済環境の中では同じように動くだろうと思うんです。これから給料が上がると考えている人は余りいないでしょう。給料が上がらない中では女性も働き出すことになっていくと思います。

では、それがどのぐらい可能かというのが8ページに書いてあります。女性の現在の就

業者が2,753万人いて、それが人口が減ればどんどん減っていく。しかし、アメリカ並みのレベルで働いたら3,000万人ぐらいいくんじゃないかということです。そうすると、250万人ぐらい最大で増やすことができるんじゃないかということです。

それから、もう一つは日本は年功賃金制度で一度会社をやめると非常に不利になるということです。短大卒の女性がずっと働き続ける場合と、出産・育児によって退職して退職後パートタイマーとして働いたときで一体幾ら収入が違うかということ、1億6,000万円も違ってしまいうんです。子供が増えないというのはこれがあると思うんですね。子供を生むと1億6,000万円所得が少なくなってしまうという意味で、子供の値段は1億6,000万円ですね。それはやはり自分の子供の顔を見てこれは1億6,000万円の値打ちがあるのかなと考えてしまうこともあるでしょう。引きこもりをされたりしたら何なんだ、これかと思う。親をなぐったりするガキが何で1億6,000万円なんだろうかと、まじめに悩んじゃうと子供の数が減ってしまいますよね。人口減少でもいいんだという話から少しずれてしまうのですが、女性が子供を生んで働けなくなることによる子供のコストはとてつもなく高いということが大問題なんだということです。これは働き方を変えろとか、中断の期間だけ所得がなくなるのであれば子供の値段は1,000万円か2,000万円です。ところが、一度やめたらもうだめだよと会社が言うから、1億6,000万円の値段になっちゃうわけです。だから、年功賃金制度というのが本当にそういう価値があるのか。この期間、働かなかった人は元に戻ってまた同じ賃金をもらえるとか、そういうふうにすれば子供の数もそう減らないんじゃないかということはあるだろうと思います。ちょっと話は変わりますのでここまでにしたいと思います。

生産性の低い産業がたくさんある

人口が減ることによって経済構造を改革するという意欲が高まることは前にお話ししたとおりです。先ほどは経済全体を見て申し上げたわけですが、個別の産業を見ればさらにもう少し分かるということをお話したいと思います。この9ページの図には横軸に産業があって縦軸がアメリカを100とした生産性です。農林水産業は20ぐらいですからアメリカの5分の1の生産性です。食料品も50%っていない。繊維、化学。化学、一次金属、機械あたりは100を超えていますからアメリカよりも高い。あとその他製造業、建設業、電気、運輸、卸・小売、金融・保険、サービスと全部低い。

一番最後に政府サービス生産とあってこれは100より高いんですけど、やり方は注で書いてあって、形式的にやるとこういう数字になるんですけど、ちょっとこれは信じられない。これはやめておけばよかったと思うのですが、うっかりこのままの数字をつくってこのまま載せてしまったのは失敗で、これは削っておけばよかったと思っています。形式的に言えばこのデータから計算するとこうなるんです。生産額を値段で割っているわけです。建設業の値段は分かりますけど、政府サービスの値段というのはこの資料には書いて

あるんだけど、では、一体何なのか分からないからやめた方がよかった。他のところは、もちろん細かいことを言えばいくらでも文句はつけられるような統計です。例えばアメリカで作っている農林水産物と日本で作っている農林水産物は違うんですから、では、この価格は本当に正しいのかとけちをつけ始めればいくらでもけちがつけられるんだけど、余り間違ってもいないんじゃないかと言えば間違っていないだろうという数字でもあるんです。

例えば、食料品でも日本は中小の工場が非常に多いです。そういうことを考えてみると、やはり生産性が低いというように思います。建設業などでも、これも非常に細分化した工事をすることによって生産性が低くなっている。住宅の工事費も日本は非常に高いです。これについてはアメリカみたいに広いところで一遍につくれば安くなるので、日本のように何か複雑な土地の形のところに容積率を考えながらつくれば高くなるのは当たり前だということをおっしゃる方もいますが、余裕のある更地に例えば100㎡の家を建てるとそのようなことをしてもやはり日本は高いんですね。何で高いかというと、一つは部材ですね。ドアとか、窓とか、あるいはトイレの陶器とか、そういうものが非常に高いです。そういうようなものが非常に高いことによって住宅価格が高くなる。高い価格で生産額を割りますから生産性は低くなって出てくるということです。もちろん建設業は本当にアメリカの生産性77%なんですか。77%ではなくてどうして78%じゃないのかと言われればそれは分かりませんが、生産性が低いのは事実だと思います。生産性が低いということは生産性を高めれば労働力がそこから生まれてくるということです。人口減少は、生産性を上げて労働力を絞り出すというインセンティブが働くことによって生産性がと思います。

人口減少でゆったりと広くなる

もう一つは人口減少自体が生む生活水準の向上というのがある。これは何かと言いますと、混雑現象がなくなることによって生活水準が高まるということです。10ページに「一人当たり住宅面積の将来推計」があります。これは今までと同じパターン、つまり、これまでと同じGDPの一定割合の住宅投資をこれからも続けたらどうなるかということです。そうしますと、人口が減っていく中で今までと同じGDPの一定割合の住宅投資をしていくと、1人当たりの住宅面積は2005年にフランスを逆転して、2008年にドイツを抜いて、2018年にイギリスを抜いて、2043年にアメリカを抜くんです。アメリカの一人当たりの住宅面積が64㎡ですから、4人家族だと250~260㎡の家に住むようになるということです。もちろんそのころにはフランスやドイツやアメリカも同じ時点にいるわけじゃないですから抜けるかどうかは分からないんですけど、2000年水準でのヨーロッパやアメリカの住宅よりも広くなるということです。つまり、人口が減って1人当たりが広がってその中でゆったりと住めるようになるということです。

もう一つは、通勤地獄が緩和されることです。これは現在182の混雑率が2025年には人口が減るだけで152になってしまうということです。この152というのは新聞を広げてゆったり読めるという、一番ピークの時でもそうなるということです。ですから、既にあるもの、土地とか、インフラを少ない人口でゆったり使うようになる豊かさが人口減少で享受できるようになるということです。

人口減少で地域はどうなるか

最後に人口減少と地域の未来というのを書いてありますが、まず人口が2050年には8,000万人か9,000万人になって、2100年には6,000万人ぐらいになるわけです。そうすると、その6,000万人の人口は日本の中でどういうふうに分布して住むようになるんだろうかということです。これはなかなか難しい問題で、東京のあたりに3,000万人住んでいるわけですね。そうすると、全国一律にちらばるんだろうか。つまり、東京の周りが1,500万人になって、他のところもそれぞれが平等に半分ずつになるんだろうかという問いです。多分ならないだろうと思うんです。東京は余り減らないでほかのところが減ってしまう。あるいは、一番普通に考えられることは、それぞれの大都市に人口がどんどん集まって、それ以外のところが減ってしまうだろうということです。例えば、福岡とか、大阪とか、札幌とか、その人口は動かないで他のところの人口が減るんじゃないかというのがまず考えられる。では、そういう大都市と東京との関係はどうなるんだろうか。東京は余り減らないで他の大都市が減るんだろうかよく分かりませんが、とりあえずいろんな地域の大都市にまず集まるだろうと思います。

考えてみると、日本のようにこんなに人口がちらばっている国はないと思うんです。アフガンの戦争を見ていてカンダハルとか、名前を忘れてしまいましたけれども、ある拠点を取るともう戦争は終わっちゃうわけですね。アフガンの中で大都市は五つか六つぐらいしかないですね。五つか六つの都市のうちどれかを取るともうそこで終わってしまっ、あとは山岳地帯にゲリラみたいに残っている人がいるのかもしれないですけど、基本的にはこれで勝負はついて終わりになる。いくつかの拠点の都市を奪うとそれで終わりになる。他のところには人間が住んでないんでしょうね。アフガンだけでなく、ヨーロッパでもアメリカでも、あるところに集中的に住んでいて他のところはずっとあいています。だから、都市の都市の間は荒野です。荒野じゃないにしても広い農地がずっと続いているというのが普通の国の姿です。日本だけがだらだらとみんなが住んでいる感じになっています。

何でこうなっているかという、無理やり住んでいても大丈夫なように財政支援しているからだと思うんです。ただ、私は日本だけがこうなっているということは続かないと思うんです。1990年までは日本が経済的にうまく行って、他の国はうまくいっていない。そうすると、日本だけが違うことが日本の成功の秘訣だというような議論をしていたわけ

です。だけど、違うことが成功の秘訣であるかどうかなんか分からない。違うことが成功の秘訣であるかもしれないけれども、単に違っていただけかもしれないし、本当はもっと成功しているべきはずなのに日本だけが違うことをやっていたから効率を落としていたかもしれないです。

日本について、いや、違うのは優れているんだと言っても、誰も信用してくれる人はいない。日本が違うのは日本がだめだからなんじゃないかと今はみんなが言いますよね。日本人というのはどうもよくものを考えない人だなと思うんです。つまり、1990年には、そう言っていたんだから。今になってそんなに簡単に考えを変えないで、「あの時俺はそういうふうに思っていたんだ、今でも正しいと思っている」と言えればいいじゃないかと思うんですけど、そういう人はほとんどいないですね。むしろそういう人の方が私は尊敬しますね。意見も違うし考えも異なっても、とにかく自説を曲げない人は私は偉いと思います。日本人はすぐ自説を曲げてしまいますね。でも考えようによってはいいことかもしれないです。

アメリカと戦争をしたときに、最後まで戦うなんて言ってやっていたら大変なことになってしまった。すぐ考えを変えたからみんな生き延びて、私だって子供として生まれてきたわけです。これは考えを変えなかったら大変なことになって、アフガンみたいになっていた。それはいいんですけど、何か情けない話だとも思います。

日本独自のものはない

では、日本はどうなるかと言ったら、やはり大都市に集中して住むようになるだろうと思うんです。それは世界がそうだからです。なぜかと言われたら、日本だけのものは成立しないと思うからです。ただ、ここで二つ可能性があって、東京に集中するか、それとも大都市に集中するかという二つのパターンがあります。世界には確かに一極集中の国もあるけど、さまざまな大都市に分散している国もあります。世界にこの二つのパターンがあるんだったら東京だけに集中する必要はないだろうと思うんです。

では、どうしたら大都市分散になるんだろうか。それぞれの地域が魅力的で独自の特色を出しているからだろうと思うんです。大都市に分散して住んでいる国はどこかと言えば、アメリカ、イタリア、ドイツですね。フランスとイギリスは集中タイプの国です。アメリカと比べるって、他のことはともかく土地の利用の仕方や都市の形成の仕方についてアメリカを学べと言ったってどう学んだらいいのか、違い過ぎてよく分からない。ドイツやイタリアを見れば何か真似ができるんじゃないかなという気がします。もし東京一極集中が嫌だったら考えなければいけない。そういうヒントはイタリアやドイツにあるんじゃないかと思います。

では、そのヒントは一体何かというと、よく分からないんですけども、少なくとも同じようなことをしようとしなくていいことですね。ある100万人都市に行ったときに、「おもし

ろい寿司屋があるから連れて行ってあげましょう」と言って連れていかれたところが真っ黒な内装の寿司屋なんです。何か六本木の寿司バーのような雰囲気のところなんです。それは分かるんです。多分その大将が六本木の寿司屋を見て、こういうのがしゃれているなと思って真似をしてつくったんじゃないかと思うんです。その気持ちは分かるんですけど、でもそうすると何かミニ東京みたいなものになってしまっただけで独自のものはと思います。もちろん中央政府が補助金や何かでいろいろ縛って金太郎飴みたいな都市や地域をつくらせるからだという批判があります。関係者もいらっしゃるので私もよく知らないことは言いませんが、多分そういうのは事実なのでしょう。けれども、それだけではなくてその土地の人々自体が独自のものをしようとしなないこともあると思うんです。ドイツとか、イタリアというのは自分たちの地域は別だ、ローマが何するものぞという気持ちを持っていると思うんです。そういうような気持ちを持つということが、人口が減少したときには様々な都市の未来についてさらに重要なことになるかと思います。

本日の話は以上です。ご清聴ありがとうございました。

◆第79回講演会 2002年2月26日 於：東海大学校友会館